



もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



## 月刊アフリカニュース

2022年 4月 15日 No. 114

目次（[青色文字](#) クリックで当該情報にジャンプします。）

巻頭言	<a href="#">「清明に蛮行」</a>	編集委員長 福田 米藏 . . . . . 2
在外公館ニュース	(3/16~4/15 公開月報)	編集委員長 福田 米藏 . . . . . 3
	<a href="#">アルジェリア月報</a> (3月) <a href="#">アンゴラ月報</a> (2月) <a href="#">ガボン月報</a> (2・3月) <a href="#">ギニア月報</a> (2月)	
	<a href="#">ザンビア月報</a> (2月) <a href="#">ナミビア月報</a> (3月) <a href="#">ベナン月報</a> (3月)	
	<a href="#">マラウイ月報</a> (3月) <a href="#">南アフリカ月報</a> (1月)	
	<a href="#">モーリタニア月報</a> (2月)	
アフリカニュース		編集委員 . . . . . 11
	<a href="#">アフリカとウクライナ戦争</a> <a href="#">アフリカと日本</a> <a href="#">アフリカ全般</a> <a href="#">世界全般</a> <a href="#">途上国全般</a>	
	<a href="#">ウガンダ</a> <a href="#">エチオピア</a> <a href="#">ケニア</a> <a href="#">コンゴ(民)</a> <a href="#">トーゴ</a> <a href="#">ナミビア</a> <a href="#">ブルキナファソ</a> <a href="#">ブルンジ</a>	
	<a href="#">マリ</a> <a href="#">南アフリカ</a> <a href="#">モザンビーク</a> <a href="#">ルワンダ</a> <a href="#">モロッコ/西サハラ</a> <a href="#">ILO</a>	
お役立ち情報		編集委員 . . . . . 22
	<a href="#">国連気候変動に関する政府間パネル報告書</a> <a href="#">世界不平等報告書 2022年</a>	
	<a href="#">「アフリカでのビジネスに関するナラティブ」報告書</a>	
JICA 海外協力隊寄稿		
	新型コロナウイルス感染拡大により、JICA 海外協力隊員は一時帰国中にて、当分の間寄稿文は休稿とさせていただきます。ご理解下さいます様、宜しくお願い申し上げます。	
	<a href="#">アフリカ映画情報</a>	特別研究員 高倍 宣義 . . . . . 24
	<a href="#">一協会日誌一</a>	事務局長 成島 利晴 . . . . . 25
	<a href="#">服部禮次郎アフリカ基金</a>	
	<a href="#">サブサハラ・アフリカ奨学基金</a>	

編集・発行：一般社団法人 アフリカ協会

月刊アフリカニュース編集委員会

編集委員長 福田 米藏

## 令和4年4月巻頭言

### 「清明に蛮行」

令和4年の卯月も十日あまり、東京の町中を覆い尽くしていた濃淡様々な薄紅色の桜もその姿を隠し、薄紅色と新緑とが入り乱れた幻想的な霞の中で暫し惑わされていた私たちは、深みを増す新緑の中ですっきりとした、それでいて何やら逞しさの感じられる朝を迎えています。

4月5日から19日までは、暦の上では一年を春夏秋冬の四季に分けさらにそれぞれの季節を6等分した二十四節気の一つ「清明」にあたるのです。「清明」とはあまり馴染みのない言葉ですが、「清浄明潔」という言葉を略したもので、「すべてのものが清らかで生き生きしている」という意味のようです。その名の示す通り、このところ気候は温暖、空は青く澄み、草木は緑濃く、とても清々しく、まさに新年度・新学期を迎えるのにふさわしい時期となっています。

馴染み無いと申し上げましたが、沖縄ではこの時期に中国や台湾、香港などと同じように、清明(シーミー)祭を行い、先祖の墓に親戚一同が集まりお墓を掃除し、お供物を供え宴会を行うようです。

我が家の周りでも、薄緑色から濃い緑まで様々なグラデーションの中に、真っ白で手のひらほどに大きなモクレンの花や、枝に粉雪の積もったようなユキヤナギの可憐な花が咲き誇り、その先に眼をやると最後のお別れを言いたげな淡色の桜花が顔を覗かせています。

自然を眺めればいつも感じることですが、その営みは今年も確実に繰り返され、生きることの大切さ、生きることの大変さを教えてくれているように思います。

その自然の力に習い生活して行く私たちですが、世界的な流行病は未だ治まりきらない中、様々な過ちを繰り返しており大切な人の命に関わる蛮行まで引き起こしています。

ロシアによるウクライナ侵略は一月半以上となり、戦況の変化と共に戦争犯罪と認定されるような事象も報告されています。

関係者が一日も早く凄惨で破滅的な悪夢から目覚めて、自然が導く清らかで生き生きした世界に気付いて欲しいものです。

ペットと共に長年生活している私にとって、ウクライナの首都近郊の町で我が家の玄関に座って、兵士に殺害されたと思われる女主人の帰りを待ち続け、決して動こうとしない秋田犬の姿は言葉を失わせるものでした。

編集委員長 福田 米藏

## アルジェリア政治・経済月例報告(2022年3月)

### 1. 新投資法案

13日、テブン大統領は、閣議で提出された新投資法案に関して議論を尽くすよう命じ、投資の自由原則の具現化、最低10年の法的安定性確保、(特に自己融資に関する)投資審査における行政手続き簡素化・行政の一元的権限分野の縮小、期限を定めた投資審査におけるワンストップ窓口権限の強化、税制上の優遇を国家が特定の関心を寄せる分野・地域での投資支援に限定、技術移転・雇用創出を確保する投資を勧奨した外国直接投資の扱いについての現実的手法の確保を指示した。

### 2. アルジェリア・伊戦略的パートナーシップ

28日、ディ・マイオ伊外相は、「ローマはアルジェとの戦略的パートナーシップを望んでいる」と発言。伊メディアは、伊は露からのガス輸入削減を行うとともにアルジェリアからの輸入を増加させており、2022年1月の露ガス輸入は前年同月比44%減となった旨報道。

### 3. 入国制限措置

17日、首相府はコロナ禍に応じた入国時の措置を20日以降緩和し、9か月以内のワクチン接種証明書の提示及びワクチン未接種者の72時間以内のPCR陰性証明書の提示を義務づける他、到着時の抗原検査の基本的廃止を発表。日、首相府はコロナ禍に応じた入国時の措置を20日以降緩和し、9か月以内のワクチン接種証明書の提示及びワクチン未接種者の72時間以内のPCR陰性証明書の提示を義務づける他、到着時の抗原検査の基本的廃止を発表。

### 4. 原油生産量

2日、アルカブ・エネルギー鉱業相は、4月の当国での原油生産量が日量100万バレル(前月比1万バレル増)に達する見込みであり、この決定は同日に開催されたOPECプラス閣僚会合での4月の日量40万バレル増産決定に沿ったものと述べた。

<https://www.dz.emb-japan.go.jp/files/100327413.pdf>

## アンゴラ共和国月報(2022年2月)

### 1. Cafe CIPRA(経済外交に関する討論会)の開催

2月11日、アンゴラ大統領府は、第1回「Cafe CIPRA」(注:大統領プレスセンターが

推進する政府関係者、企業、市民社会間の対話促進のための討論会)を開催し、アントニオ外務大臣、ジョアン 経済企画大臣、フェルナンデス工業・商務大臣、及びシルヴァ民間投資輸出促進庁(AIPEX)長官による参加の下、「経済外交:バランスと展望」をテーマにした意見交換を行った。ジョアン経済企画大臣 は、2021 年のアンゴラ製品の輸出額は 6,600 万ドルとなり、輸出多様化・輸入代替プログラム (PRODESI)等の生産支援により、前年比 57.3%増 となった旨述べた。

## 2. S&P によるアンゴラの信用格付引上げ

2 月 4 日、スタンダード&プアーズ(S&P)はアンゴラの信用格付を CCC+から B-に引き上げ、格付アウトルックを「安定的」とした。また、アンゴラの実質 GDP 成長率に関し、昨年 0.2%でマイナス成長から脱し、本年は 2.3%まで増加すると予測。アンゴラ政府による経済改革、石油価格の上昇、一部債権者への債務返済等により短期的な流動性リスクが減少していることから経済の回復やクワンザ安の安定化が見込まれるとし、債務残高減が続く見通しだと発表した。

## 3. ソウト IMF 当地代表のメディアインタビュー

2 月 25 日付当地週刊「エスパンサオン」紙は、拡大信用供与(EFF)の完了に関するマルコス・ソウト IMF 当地代表へのインタビュー記事を掲載した。同代表は、為替相場、税制、財政、金融等の分野で改革を実施し、多くの関連指標が改善され、アンゴラにおける EFF は成功したと言える旨述べた。

## 4. ナミベ産ワインの販売開始

ナミベ州初となるワイン「Vale do Bero」の販売が開始された。本ワインの生産は、約 500 万ドルの投資により実現したものである。マリエイロス・ムリアス一家がナミベ州に所有する農地で栽培されており、ポルトガルや南アフリカのワイン専門家とも協力しつつ、今回の販売開始 に至った。

<https://www.angola.emb-japan.go.jp/files/100322978.pdf>

ガボン共和国月報(2022 年 2 月及び 3 月)

## 1. ジャン・ピン氏の発言

3 月 2 日、ガボン政府はマドレーヌ・ベール政府広報官を通じて、2 月 28 日の France24 のインタビューにおけるジャン・ピン氏の発言は法に触れ、いくつかの刑罰を受ける可能性があることから、管轄の司法機関へ告訴する権利を留保することを発表した。

## 2. 2023 年大統領選挙

3 月 12 日、アリ・ボンゴ大統領は、与党 PDG の 5 4 周年記念式典において、遠回しに

2023 年大統領選挙に立候補することを表明した。

同 14 日、PSD(社会民主党)党首であるピエール・マガンガ・ムサブ氏は、2023 年 8 月に予定されている次回大統領選挙への立候補を発表した。

同 25 日、ヴィクトワール・ラッセニ・デュボズ氏は Vox Africa において、「私は大統領になることを夢見る」と題する著書を発表し、2023 年大統領選挙への立候補を表明した。

### 3. 木材生産

2021 年のガボンによる木材生産量は増加し、丸太を中心に 370 万 m<sup>3</sup>以上となった。このため、ガボンは中部アフリカ経済通貨共同体(CEMAC)内でも最大の木材生産国となっている。

### 4. 第 6 回 EU・AU 首脳会議

2 月 17 日から、アリ・ボンゴ大統領はベルギーのブリュッセルで開催されている第 6 回 EU・AU 首脳会議に参加した。アリ・ボンゴ大統領は気候変動に関するラウンドテーブルに参加し、エネルギー転換、輸送及びデジタルとの関連性を指摘しつつ、そのビジョンについて述べた。

## ギニア月報(2022 年 2 月)

### 1. 暫定国民委員会

5 日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)は、暫定国民委員会(CNT)発足式を開催し、シエラレオネ国民議会議長、マリ暫定国民委員会議長、暫定政府関係者、CNT 委員、外交団等が出席した。

### 2. ボーキサイト鉱山(ロシア系)

28 日、フリヤを拠点にボーキサイト採掘活動を行うロシア系鉱山会社 RUSAL は、1 月の暫定首相及び労働監査院の視察後、労働者に対し 6 カ月間の新たな契約書への署名を強要し、大多数の労働者は契約書への署名を拒否した。

### 3. ボーキサイト輸出

21 日、中国関税事務所によると、ギニアは 2021 年に 5,480 万トンのボーキサイトを中国に輸出し、これは中国に輸入されたボーキサイトの半分以上に上る。

### 4. IMF 特別引出権

3 日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)は、国際通貨基金(IMF)が新型コロナウイルス対策として、ギニアに 1 億 5,000 万ドルの特別引き出し権を付与した旨発表した。

<https://www.gn.emb-japan.go.jp/files/100315791.pdf>

## ザンビア・マクロ経済レポート(2022年2月)

### 1. クワチャが安値を更新

ザンビア産業商業銀行(Zambia Industrial Commercial Bank: ZICB)によると、ザンビア中央銀行(Bank of Zambia: BoZ)は、1月末に1米ドルあたり18クワチャという安値が記録された事態を受けドル売り介入を行ったにもかかわらず、米ドル需要の高まりに起因したクワチャ安傾向は継続している。

### 2. BoZ、ザンビアの財政赤字の減少を予測

16日、カリヤリヤ BoZ 総裁(Dr. Denny Kalyalya, Governor, BoZ)は、今年以降のザンビアの財政赤字は、歳入実績の向上、支出管理の強化、今後のIMFプログラムの承認を通して、今年から6.7%、6.3%、5.2%へと段階的に縮小されると予測した。

### 3. 副大統領、ザンビア経済は完全な復興に向かうと発言

25日、ナルマンゴ副大統領は今般のインフレ率の低下傾向が示すように、ザンビア経済は完全な回復基調にあると述べた。また、同副大統領はインフレ率の低下に伴い、今後は商品価格の低下が起こると説明した。

<https://www.zm.emb-japan.go.jp/files/100319381.pdf>

## ナミビア月報 (2022年3月)

### 1. ナミビア、国連人権理事会におけるウクライナ情勢に関する緊急動議に棄権票

2月28日、国連人権理事会において、現下のウクライナ情勢について議論し、人権侵害決議を採択するための理事会を3月3日に招集する目的で提出された緊急動議に対し、ナミビア政府は棄権票を投じた。これに対し、ナンディ=ンダイトワ副首相兼国際関係・協力大臣は、3月1日、ウクライナ情勢について現在、状況をモニターするとともに、評価を実施している段階であり、従って棄権票を投じたものである旨説明している。

### 2. ナミビア累積債務額は1,258億ナミビアドル、対中国債務総額は21億ナミビアドル

ナミビアの債務総額は1,258億ナミビアドルであり、そのうち中国からの債務総額は21億ナミビアドルである。また、債務総額の74%が国内債務で、対外債務は26%である。先週、国会審議においてヒンダ=ムブエンデ財務副大臣が説明したもので、中国との関係で、いわゆる“債務のわな”のリスクは無い旨併せて説明した。

### 3. カタール航空、2022年7月に乗入れ再開の意向

カタール訪問中のガインゴブ大統領一行は、アル=バカル・カタール航空社長と会談した

ところ、同会談後アル=バカル社長は、2022年7月から週2回、ドーハ・ウィントフック間のフライトを再開する予定である旨発述べた。カタール航空は、その後、毎日一便に拡大して行く意向である由。同発表に対し、ミュンダ環境・森林・観光省次官や観光業関係者は、歓迎の意向を表明している。

#### 4. ガソリン等燃料が更に値上げへ

2日から、本年に入り2回目となるガソリン等燃料の値上げが実施される。ガソリンは1リットル当たり1.2ナミビアドル、ディーゼルは1リットル当たり1.3ナミビアドル値上げされる。年換算では、ガソリンが35.6%の値上げとなり、ディーゼルが36.3%の値上げとなる。

<https://www.na.emb-japan.go.jp/files/100327278.pdf>

### ベナン月報(2022年3月)

#### 1. 対インド輸出

西アフリカ諸国中央銀行(BCEAO)が公表した2020年国際収支によれば、ベナンは生産したカシューナッツの53.4%、綿花の25.8%をインドに輸出した。

#### 2. 物価上昇

西アフリカ経済・通貨同盟(UEMOA)は、2022年1月の物価指数を公表し、ベナンは前月比で2.5%上昇していることが明らかとなった。

#### 3. 西アフリカ経済・通貨同盟

25日、アクラで開催された西アフリカ経済・通貨同盟(UEMOA)首脳会合において、タロン大統領が次期議長に就任することが決定された。同大統領が議長を務めるのは、4月に予定される首脳会合からとなる見通し。同時にワダニ経済・財務大臣が閣僚会合議長となる。

#### 4. 価格抑制

23日、政府は、生活必需品の高騰を受け、米・油・小麦等の付加価値税を下げることで価格の抑制を図り、セメント工場からの出荷されるセメント価格を固定することを閣議決定した。

<https://www.bj.emb-japan.go.jp/files/100329498.pdf>

### マラウイ月報(2022年3月)



### 1. 2022/2023 年度政府予算が承認

合計 2 兆 8,400 万クワチャとなる 2022/2023 年度政府予算に関して、これまで各方面からのロビー活動があったものの、医療や各種重要セクターへの割当額に大幅な変更が加えられることなく、マラウイ議会で承認された。

財務大臣にとっては一安心であると同時に、2 月 18 日に予算案が議会に提出されてから国際情勢が大きく変化したことで、予算案の前提条件も変化したことを踏まえると、これからが正念場になると言えるだろう。

### 2. 昨年の貿易収支が改善

年間経済報告書 2022 によると、マラウイの昨年の製品貿易収支額は、2020 年の 19.4 億米ドル(約 1.57 兆クワチャ)の赤字から 9.82 億米ドル(約 7, 970 億 クワチャ)の赤字に改善された。同報告書によると、貿易赤字の改善は、輸出額が 2020 年の 7.73 億米ドル(約 6, 270 億クワチャ)から 15.6 億米ドル(約 1.26 兆 クワチャ)に 50%増加したことが要因とされている。

### 3. カトリック司教が教書を発表

国の政治情勢変革に影響を及ぼした 1992 年 3 月 8 日の Lenten Letter(教書)から 30 周年を記念して、カトリック司教が教会にて教書を読み上げた。教書の中では、主に汚職及び汚職に関わる関係機関の存在が国の発展を妨げていると糾弾された。

### 4. 国会が NGO 規制を強化する法律を提出

22 日、マラウイ議会は、マラウイ NGO 協議会(CONGOMA)の役割定義や資金に対する説明責任を要求する NGO 法修正案を満場一致で通過させた。同法案は、NGO の登録費を 50, 000 クワチャから 500 万クワチャに上方修正するものである。キャリアチ・ジェンダー・コミュニティ開発・社会福祉大臣は、ドナーや開発パートナーは国家予算とは別に NGO を通してマラウイに財政支援を提供しているが、これらの資金がマラウイ国民のために使用されていないという証拠があり、同法案は NGO の機能に健全さを与え、自らの資金に責任を持つようにするために要求したものである旨述べた。

<https://www.mw.emb-japan.go.jp/files/100326765.pdf>

## 南アフリカ月報 (2022 年 2 月)

### 1. 2022 年財政演説

2 月 23 日、ゴドングワーナ財務大臣は 2022 年度財政演説を行った。ポイントは以下のとおり。



- (1) 2021 年の中期財政政策演説で発表した同年の南アの GDP 成長率を 5.1%から 4.8%に下方修正した。
- (2) 2022 年の GDP 成長率を 2.1%、今後 3 年間の平均成長率を 1.8%と予測。
- (3) 2021 年度の税収を 1 兆 5500 億ランドと見込んでおり、これは 1 年前の財政演説時よりも 1820 億ランド高い。好調な税収は、主に鉱業部門の商品価格の高騰による。

## 2. 第 6 回 EU・AU サミット

17～18 日、ラマポーザ大統領及びパンドール国際関係・協力大臣はベルギーのブリュッセルにおいて第 6 回 EU・AU サミットに出席し、アフリカにおける新型コロナウイルス対策や気候変動対策等について EU 諸国と意見交換を行なった。

## 3. 消費者物価

2022 年 1 月の年間消費者物価インフレーション率は 5.7%で前月(5.9%)に比べ 0.2 % 下降した。消費者物価指数(CPI)は前月から 0.2%上昇した。

## 4. ラマポーザ大統領による国家施政方針演説(SONA)の実施

10 日、ラマポーザ大統領は国家施政方針演説(SONA)を実施した。本年 1 月初めに発生した国会議事堂における火災により、憲政史上初めて議事堂外に会場を移して、SONA が実施された。

<https://www.za.emb-japan.go.jp/files/100322800.pdf>

## モーリタニア月例報告(2022 年 2 月)

### 1. モーリタニア・アルジェリア間の定期コンテナ船の就航開始

8 日、ベッカイ(Aissa Bekkai)アルジェリア運輸大臣は、モーリタニア～アルジェリア間海上ルートを 2 月 20 日から 24 日の間に就航することを発表した。同大臣は、TV インタビューに応じる形で、同海上ルートの定期化について商業省及び輸出業者と調整したこと、また、ヌアクショット及びセネガルへの空路を通じても補完されること、等と説明した。

### 2. 国境画定に関するモーリタニア・マリ合同技術委員会の開始

国境画定に関するモーリタニア・マリ合同技術委員会(本合同技術委員会は年に 1 度定期的に開催されるもので、モーリタニア人 7 名の殺害事件発生後に両国が発表した、モーリタニア・マリ間合同委員会とは別の枠組み)は、10 日、ホード・エルガルビ州州都アイウンのイスラム科学大学にて開催された。本委員会は、両国の国境地帯の州知事、複数の省庁、軍、治安の代表で構成され、3 日間に渡り 12 日まで、国境地帯での警備、交流及び両国間の国境画定の監視に係る問題に焦点を当てる。

### 3. EU・アフリカ企業フォーラムにおけるガズワニ大統領のスピーチ

気候変動は我々の暮らす地球を脅かしており、アフリカでは干ばつや洪水、水不足の深刻化により地域社会の回復力が失われ、生活環境が悪化し、国家の安定と安全及び発展と繁栄への希望が危機に瀕している。我々は、より地球規模で我々の未来や、人類全体を脅かすこの課題に、迅速かつ断固とした態度で臨まなければならないと認識している。

#### 4. 当地 WFP 事務所による緊急支援要請に関する報道

- (1) FAO 及び WFP が発表した食糧危機リスクに関する最新の報告書は、サヘル地域を 2014 年以来最も多くの人々が食糧危機に陥るリスクのある地域として特定し、モーリタニアをハンガー・ホットスポット(注:深刻な飢餓が予想される地域)リストに追加した。
- (2) 2021 年、モーリタニアは雨量の減少及び干ばつに直面し、農作物の生産量が 40%減少した。
- (3) 2022 年 1 月に WFP が実施した市場価格調査では、家畜及び基礎的食料品の価格が高騰していることが確認された。
- (4) 66 万人以上(総人口の 15%)の人々が 2022 年 6 月から 8 月までに食糧危機に直面することが予想されており(2021 年と比して 30%増)、「食料安全保障についての分析(cadre harmonise)」の実施以来、最も高い水準である。

<https://www.mr.emb-japan.go.jp/files/100320888.pdf>

1 「アフリカとウクライナ戦争：ロシアへの制裁はアフリカへの武器輸出に影響する」

“Sanctions against Russia will affect arms sales to Africa: the risks and opportunities”、 The Conversation、 Moses B. Khanyile、 3月27日

[Sanctions against Russia will affect arms sales to Africa: the risks and opportunities \(theconversation.com\)](https://theconversation.com/sanctions-against-russia-will-affect-arms-sales-to-africa-the-risks-and-opportunities)

アフリカが輸入する武器の49%はロシアからで、主な購入者はアルジェリア、アンゴラ、ブルキナファソ、エジプト、エチオピア、モロッコ、ウガンダである。ロシアはソ連時代からの歴史的な結びつきを交渉材料とし、さらに価格の優位性や人権などの政治的条件を付けないことで輸出を伸ばしてきた。ロシアへの金融制裁によりアフリカは武器輸入だけでなく購入済み武器のメンテナンスもできなくなる。ブラックマーケットが広がるリスクもある。しかしこれは同時にアフリカにとっての好機でもある。

2 「アフリカとウクライナ戦争：多くの国が『中立』を選んだ5つの理由」

“Russia’s war with Ukraine: Five reasons why many African countries choose to be ‘neutral’”、 The Conversation、 Olayinka Ajala、 3月30日

[Russia’s war with Ukraine: Five reasons why many African countries choose to be ‘neutral’ \(theconversation.com\)](https://theconversation.com/russia-s-war-with-ukraine-five-reasons-why-many-african-countries-choose-to-be-neutral)

ロシアのウクライナ侵攻に対する国連総会決議で、アフリカ54か国中26か国が棄権もしくは欠席することで中立性を示した。アフリカ諸国の判断は自国への影響に基づくもので、EUが統一的立場をとったことと対照的だ。中立を選んだ理由は5つある。

1) リビアのガダフィ政権打倒の例のように、NATOこそが侵略者だという見方、2) ロシアの武器及び傭兵に対する依存、3) ロシア産小麦・肥料への依存、4) この戦争が米露の代理戦争であり、冷戦時代を連想させるという見方、5) そして西側の援助の動機は自国の国益に過ぎないという見方である。

3 「アフリカ全般；ロシア、ウクライナの紛争はアフリカの食糧供給に影響を与える」

“How Russia-Ukraine conflict could influence Africa’s food supplies”

The Conversation、 Wandile Sihlobo、 2月24日

<https://theconversation.com/how-russia-ukraine-conflict-could-influence-africas-food-supplies-177843>

小麦と他の穀物は、ロシアのウクライナ侵略後、地政学の中心に戻った。アフリカ諸国は2020年にロシアから40億ドルの農産品（90%は小麦、6%は向日葵の食用油）を輸入している。エジプトが全体の約半分、スーダン、ナイジェリア、タンザニア、アルジェリア、ケニアと南アフリカが続いている。ウクライナからは29億ドルでその48%が小麦、31%がメイズでその他に向日葵の食用油、大麦と大豆である。

4 「アフリカ：石油とガス生産国にロシアに代わって生産量を増やす容量が無い」

“Can African Oil And Gas Replace Russia’s?”

[Can African Oil and Gas Replace Russia's? – Foreign Policy - Current Stock Markets News \(currentstocknews.com\)](#)

欧州の指導者達はロシアの石油とガスへの依存を 2030 年以前に終了するという目標をたてた。これはナイジェリア、アンゴラ、リビア、アルジェリアにとって液化天然ガスの新しい市場を意味する。大陸には膨大な容量があるが、トップの生産国には、このギャップをすぐに埋めるインフラを欠いている。最大のチャレンジは資金の調達である。再生可能なエネルギー開発が世界的に重視される中で、アフリカの炭化水素インフラへの外国資本のインセンティブはない。

5 「アフリカと日本：日本は西アフリカの治安安定に新しい方向性を与えられるか？」

“Could Japan give new direction to West African security approaches?”

Instituted for Security Studies, Aissatou Kante, 3月8日

[Could Japan give new direction to West African security approaches? - ISS Africa](#)

西アフリカの様々な課題に対して多くの国が苦闘する中で、日本の平和と安定へのアプローチは興味深いオプションだ。日本は協力に重点を置いている。そして植民地の過去も、資源への野心も、移民への警戒心もない。2013 年のアルジェリアでの襲撃事件は日本のサヘルへの方針を根本的に変えた。TICADV と VI でサヘルへの支援が約束され、TICAD7 ではアフリカの平和と安定への新アプローチ (NAPSA) が採択された。ただし今のところ平和と安定への支援は限定的だ。

6 「アフリカ全般：西アフリカのクーデターに対する AU と ECOWAS の対応」

“Coups in West Africa – a critical analysis of AU and ECOWAS responses”

Good Governance Africa, Leleti Maluleke & Monique Bennett, 3月14日

[Coups in West Africa - a critical analysis of AU and ECOWAS responses \(gga.org\)](#)

過去 24 か月間に西アフリカで連続して発生したクーデターで、アフリカ連合 (AU) と西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS) の、民主主義と治安の維持に関する能力が問われている。AU は 2000 年のロメ宣言と 2007 年の憲章でクーデターに対する措置を定めた。この憲章を批准した国は 30 か国のみだ。EU と異なり、価値の共有は AU への加盟条件ではない。治安と安定の最前線にある ECOWAS は、民主主義と自由を守る枠組を確立したが、加盟国の中で民主国家とされるのはカーボベルデとガーナのみだ。

7 「アフリカ全般：古代の DNA は 5 万年くらい前に社会的変化を知らせてくれる」

“Ancient DNA helps reveal social changes in Africa 50,000 years ago that shaped the human story”, The Conversation, Elizabeth Sawchuk 他, 2月23日

<https://theconversation.com/ancient-dna-helps-reveal-social-changes-in-africa-50-000-years-ago-that-shaped-the-human-story-175436>

現在地球上に生きている人間は皆アフリカ大陸に生活していた狩猟採集民の子孫である。新しい化石と考古学的発見は、われわれのアフリカでの過去の生活を教えてくれる。ホモサピエンスは 8～6 万年に他の大陸に移り住んだ。しかし、残った人々についてはあまり知られていない。30 万年くらい前から人々は、人間らしい生活

を始めたと考えられる。新しい石器を作り、原材料を多分交易を通じて 400km 位運んでいる。14 万年ー12 万年前には、衣類を動物の皮から作り、穴を開けた貝殻ビーズで身を飾っている。

8 「アフリカ全般；気候変動への対応コストを量的に試算する」

“Quantifying the Cost of Climate Change on Africa”

Africa com、3 月 1 日

<https://www.africa.com/quantifying-the-cost-of-climate-change-on-africa/>

アフリカ諸国は気候変動適応に平均 GDP の 4 % を使っている。世界で最も貧しい人々も含まれる。彼等は先進国あるいは発展途上国である中国に比較すれば、温室効果ガス排出量は非常に少ない。シエラレオネは年に 9 千万ドルを気候危機への適応に費やさなければならないが、国民は毎年約 0.2 トンの二酸化炭素排出量にしか責任がない。米国民はその 80 倍の炭素排出量である。南スーダンでは世界で 2 番目に貧しい国であり、昨年は洪水に見舞われ 85 万人が家を失い、水の媒介による疾患も広がった。年に 3 億 7,600 万ドル、GDP の 3.1% を気候変動適応に使わなければならない。学校や病院に投資すべき資金が気候変動対応に使われ、国はますます深刻な貧困に苦しむことになる。

9 「アフリカ全般；アフリカにおける権威主義国とは」

“What an Authoritarian Africa Would Look Like”

Africa com、3 月 2 日

<https://www.africa.com/what-an-authoritarian-africa-would-look-like/>

政府が幅広い市民の自由と政治的権利を尊重するという視点から見ると、サブサハラ地域では、8 ケ国位を質の高い民主主義国と呼べよう。大陸の 18% の国々であり、全人口の 10% を占める。多くは人口も少ない小国である。しかし、この地域は権威主義国ばかりともいえない。指導者がトップダウンの権限を持つ国も多くない。エリトリアとエスワティニを除いて、複数政党制の選挙が実施されている。1990 年代には一党の支配が多かった。ケニア、ウガンダ、ジンバブエなどでは、与党が常勝するが、野党も全投票の 35% 以上を獲得している。多くのアフリカ諸国は完全な民主主義や完全な独裁国家ではなく、その中間に位置している。これは非常に重要な事である。中間に位置している政府は、民主主義国家と同様な圧力とインセンティブに直面しているのである。選挙を操作することは、支持基盤が小さければ、指導者は人気のために野党と競争しなければならない。

10 「アフリカ全般：アフリカの戦争は豊かな文化遺産を損なっている」

“Africa’s wars are hurting its rich heritage: how the law can help”

The Conversation、Afolasade A. Adeumi、3 月 29 日

[Africa's wars are hurting its rich heritage: how the law can help \(theconversation.com\)](https://theconversation.com/africa-s-wars-are-hurting-its-rich-heritage-how-the-law-can-help-121111)

アフリカ各地で数か国が戦闘状態にある。戦争は人命を奪うだけでなく、文化遺産の甚大な損失につながる。1998 年に始まったエチオピア・エリトリア戦争では 2500 年前の彫刻が倒された。1967 年からのナイジェリア内戦では、美術館の収蔵物を別の地方に

避難させたが、価値を知らない現地住民の薪にされてしまった。戦時下の文化財を守るためのハーグ協定（1954年）や文化物の違法な移転を禁じる UNESCO 協定（1970年）があるが、アフリカではどの国もこれらに対応する国内法を整備していない。

1 1 「アフリカ全般：世界肥満の日に一専門家は肥満に対する誤解に警鐘を鳴らす」

“World Obesity Day: Experts warn of overweight misconceptions in Africa”

Deutsche Welle、Tobore Ovuorie、3月4日

[World Obesity Day: Experts warn of overweight misconceptions in Africa | Africa | DW | 04.03.2022](#)

ナイジェリア人のチケは、化学、物理、数学の教師であるにも関わらず、自身の息子や娘が太ることを望んでいる。肥満は父親の社会的地位を象徴するからだ。アフリカのいくつかの地域では、子供が痩せていれば親は貧乏で吝嗇だと見なされる。しかし WHO は、アフリカは世界の 5 歳未満の子供の肥満の 24% を占めており、彼らは生活習慣病予備軍という時限爆弾だと述べている。ナイロビ大学のオウィノ教授は、肥満な子供は肺・心臓系疾患のリスクがあり、社会生活にも参加できなくなると警告している。

1 2 「アフリカ全般：製薬企業は WHO の技術移転ハブをすり抜けようとしている」

“How drug companies are sidestepping the WHO’s technology transfer hub in Africa”

The Conversation、David Richard Walwyn、3月13日

[How drug companies are sidestepping the WHO's technology transfer hub in Africa \(theconversation.com\)](#)

3月7日、モデルナはケニアで COVID19 ワクチン製造を行うと発表した。ケニア国内で製造するとはいえ、この決定は mRNA の主要な知的財産権を保持するモデルナが第 3 者にワクチン製造のライセンスを与えるつもりがないことを示している。2021 年に WHO がケープタウンに設立した mRNA 技術移転ハブにとって、影響は甚大だ。このハブは COVID19 だけでなく結核や HIV にも適用される mRNA ワクチン製造基地となり、12 の低所得国に技術移転を行うという構想に基づくものだ。

1 3 「アフリカ全般：天然痘からアフリカを守る術が植民地時代のボストンで使われた」

“African protection from smallpox used in Colonial Boston”

Share America、Bara Vaida、3月25日

[African protection from smallpox used in Colonial Boston | ShareAmerica](#)

18 世紀、アメリカの入植者達は様々な感染症のリスクに直面していたが、最も恐れられていたのは天然痘だった。1721 年、バルバドスからボストンに入港したイギリスの船が天然痘を持ち込み、ボストン市民の 15% が死亡した。この時マザー市長はオネシムスという奴隷から予防法を学んだ。マザー市長が「知的な男」と呼んだオネシムスはガーナを出る前に膿を用いた予防接種を受けたと告げたのだ。プリンストン大学の歴史研究者は、これが西洋医学にアフリカが影響を与えた最初の例だと述べている。

1 4 「アフリカ全般：地下水はグリーンな回復の始動を助ける」

“Groundwater could help kickstart green recovery in African countries: how to begin”



The Conversation、 Bradley Hiller、 3月 20日

[Groundwater could help kickstart green recovery in African countries: how to begin \(theconversation.com\)](https://theconversation.com/groundwater-could-help-kickstart-green-recovery-in-african-countries-how-to-begin)

アフリカの指導者達は AU の「グリーン回復行動計画」で COVID19 と気候危機への対応に合意した。研究によれば、農業や食料安保のためのグリーン回復戦略には、地下水の活用が有効だ。しかしサブサハラ・アフリカでは、ナイル流域イニシアティブやザンベジ川機構に見られるように、表流水の開発に注力してきた。地下水に関する知識は限られており、サブサハラでの賦存量は少なく、分布も偏っていると信じられてきた。しかし我々は地下水こそが最大の水資源であることを発見した。

#### 1 5 「世界全般：世界を形作る貢献した女性達」

“Women who helped shape our world”

Chatham House、 2月 4日

<https://www.chathamhouse.org/publications/the-world-today/2022-02/women-who-helped-shape-our-world>

3月 8日の国際女性デーを記念して、チャタムハウスの The World Today は、国際情勢に永続的な影響を残した女性を祝うことにした。

- 1) 米国—台湾—中国関係； 宋 美齡 (1898—2003) 中華民国大統領夫人
- 2) 世界のインド； Vijaya Lakshmi Pandit (1900—1990) 国連総会議長
- 3) 国際政治経済学； Susan Strange (1923-1998) 英国国際研究協会共同設立者
- 4) 女性、平和と安全； Dame Margaret Anstee (1926-2016) 生涯国連
- 5) 中近東和平プロセス； Hanan Ashrawi (1946-) パレスチナ解放機構実行委員
- 6) 地雷禁止； Jody Williams (1950-) 地雷禁止国際キャンペーン、創立コーディネーター
- 7) パリ協定； Christiana Figueres (1956-) 国連気候変動枠組条約事務局長
- 8) グローバル、持続可能な開発； Amina J Mohammed (1961-) 国連事務次長兼国連持続可能な開発グループ議長
- 9) 国際刑事司法； Fatou Bensouda (1961-) ICC 検察官

#### 1 6 「世界：人権を促進した 4 人の黒人女性」

“Four Black women who have advanced human rights”

The Conversation、 Zibah Nwako & Afua Twum-Denso Imoh、 3月 8日

[Four Black women who have advanced human rights \(theconversation.com\)](https://theconversation.com/four-black-women-who-have-advanced-human-rights)

黒人女性活動家は世界中で社会正義の実現や人権の促進に重要な役割を果たしている。その中でも特に印象的な 4 人がいる。1) 女性器切除廃止運動のパイオニアであるガーナ系イギリス人のエフウア・ドルケノー (1949-2014)、2) リオデジャネイロのファベイラ地区住民の権利保護のために戦い、暗殺されたブラジル人、マリエレ・フランコ (1979-2018)、3) 環境破壊と貧困、紛争との関係に着目しアフリカ人女性として初のノーベル平和賞を受賞したケニア人、ワンガリ・マアタイ教授 (1940-2011)、4) そして初の女性、初のアフリカ人として世界貿易機構 (WTO) の事務局長に就任したナイジェリア人、ンゴジ・オコンジョ-イウエアラである。



1 7 「途上国全般； 途上国は債務危機に陥り、いかにそれを救済するのか」

“The Global South’s Looming Debt Crisis—and How to Stop It”

Foreign Policy, Mark Malloch-Brown, 3月16日

<https://foreignpolicy.com/2022/03/16/global-south-sovereign-debt-crisis-covid-economy-imf-reform/>

多くの貧困国は、2022年に大規模な経済的混乱とソブリン債務の不履行の可能性に直面している。これはパンデミックに起因する。COVID-19は世界的な保健の危機として始まったが、世界的経済危機となり、今や世界的な政治的危機に変異した。貧困国は低い利子で資金を調達して、財政的刺激を行う事が出来ず、債務を増加した。今は、その返済に迫られ、以前より悪化した状況となっている。半分以上の貧困国は、公式に債務危機にあるか、またはその危険性が高い。国家予算は限界点にあり、政府は、教育、医療、気候対策などの優先分野の削減を迫られている。

1 8 「ウガンダ：私は心の中では立ったままだ—若い女性達は素直に跪けない」

” ”Inside I was standing”: Young Ugandans think twice before kneeling”

African Argument, Beatrice Lamwaka, 3月9日

["Inside I was standing": Young Ugandans think twice before kneeling | African Arguments](#)

23歳のファッションデザイナー、ナルエは、思い出せないほど幼少期から、両親や伯父伯母、年長者に跪くようにしつけられてきた。跪く意味は日本人にとっては儀礼、イスラム教徒にとっては祈り、アメリカ人にとっては抗議だ。バガンダ族であるナルエにとっては、女性に課せられた義務だ。女性の権利活動家は、この風習は女性に服従心を植えつけるだけでなく、性暴力を誘うと主張する。しかしこの説には反論もある。

1 9 「エチオピア：ダムの使用開始により、ナイル川流域は転機を迎えている」

“Nile basin at a turning point as Ethiopian dam starts operations”

The Conversation, John Mukum Mbaku, 3月6日

[Nile basin at a turning point as Ethiopian dam starts operations \(theconversation.com\)](#)

ナイル川の水利権は植民地時代に確定された。1929年に結ばれ、1959年に改訂されたナイル川条約ではエジプトに65%、スーダンに22%の水利権を与え、残りは浸透や蒸発用に留保された。エチオピアを含む上流国の権利は考慮されていなかった。2020年に貯水が始まり、本年2月に使用が開始された大ルネサンスダムは、エチオピアの電化率向上だけでなく、水流の安定により下流国にも便益があるとエチオピアは主張する。しかしエジプトとスーダンは「歴史的に獲得した権利」を交渉の基礎と考え続けている。

2 0 「ケニア、エチオピア； ケニアはルネッサンスダムからの電力を購入する」

“Kenya, Ethiopia in talks over electricity imports”

The East African, Tesfa-Alem Tekle, 2月23日

<https://www.theeastafrican.co.ke/tea/rest-of-africa/kenya-ethiopia-in-talks-over-electricity-imports-3726300>

駐ケニアアラムエチオピア大使によれば、2月20日に発電を開始したエチオピアのグランドエチオピアルネッサンスダムからケニアは電力を購入することになっており、エチオピアの外交の中心となる、と発表した。2月初めにケニアはエチオピアとこの安い電力を買う合意に達している。

#### 2 1 「ケニア：ケニアツタ大統領は、次の候補に宿敵オディンガを指名した」

“Kenya's ruling party backs opposition leader Odinga for presidency”

Reuters、Duncan Miriri、2月26日

<https://www.reuters.com/world/africa/kenyas-ruling-party-backs-opposition-leader-odinga-presidency-2022-02-26/>

ケニアのケニアツタ大統領は、8月に予定されている大統領選挙に野党の党首で今までの選挙で対抗候補であったオディンガを支持することに決定した。ケニアツタ大統領は2期務め、憲法で3期目は禁止されている。ケニアツタの補佐であったルトは、与党より追放された。オディンガは、過去の選挙でケニアツタの対立候補で、2007年、2017年の彼の勝利は、盗まれたと主張してきた。

#### 2 2 「コンゴ（民）：イスラエルの財閥 Gertler から鉱業資産を回復する」

“DRC signs deal with Israeli tycoon Gertler to recover mining assets”

The East African、Patrick Ilunga、2月27日

<https://www.theeastafrican.co.ke/tea/rest-of-africa/drc-signs-deal-to-recover-mining-oil-assets-3731338>

コンゴ（民）政府の発表によれば、政府はイスラエルのベンチュラグループと友好的な合意を締結し、国が幾つかの資産を回収すると発表した。回収されるブロックと資産は20億ドル以上と評価されている。合意はさらに同グループが所有するカモト銅会社（KCC）からロヤリティのかなりの部分を回収する。

#### 2 3 「コンゴ（民）：東アフリカ貿易ブロックの7番目の加盟国となる意義は？」

“DRC is set to become 7th member of the east Africa trading block what's in it for everyone”、The Conversation、Jonathan Ang'ani Omuchesi、3月23日

[DRC is set to become 7th member of the east Africa trading bloc: what's in it for everyone \(theconversation.com\)](https://theconversation.com/drc-is-set-to-become-7th-member-of-the-east-africa-trading-bloc-what-s-in-it-for-everyone)

チセケディ大統領就任直後の2019年、DRCは東アフリカ経済共同体（EAC）に加盟を申請し、間もなく承認される見込みだ。EACはアフリカの中で最も統合が進んでいる地域共同体だ。DRCが7番目の加盟国となれば、EACにとって初の大西洋側の港湾へのアクセスが可能になる。またDRCの面積は他の6か国の面積の合計よりも大きく、人口や経済規模の面でも、EACの大幅な拡大につながる。DRCの地下資源も海外からの投資先として有望だ。DRCにとってはモンバサからの回廊の活用が容易になる。

#### 2 4 「ローマ教皇：7月にコンゴ（民）と南スーダン公式訪問予定」

“Le pape François se rendra en RDC et au Soudan du Sud en juillet”

Le monde/AFP 3月3日

## [Le pape François se rendra en RDC et au Soudan du Sud en juillet \(lemonde.fr\)](https://www.lemonde.fr)

7月2日ー同7日と、ローマ教皇フランシスコ 85歳は4度目のアフリカ訪問をする。前半はコンゴ（民）のキンシャサと25年間武装勢力が活動する東部北キブ州のゴマ。教皇の前回のコンゴ（ザイル）訪問は1985年に遡る。人口9000万のうちカトリックが40%、プロテスタントが35%占める。後半は南スーダンのジュバ。2011年独立の人口1100万人の国だが、2013ー18年とR.マシャールとS.キールの2人の国の指導者が内戦を戦った。フランシスコは2人をバチカンで引き合わせ和解の仲介をしている。

## 25 「トーゴ：グーグルの海底インターネットケーブルでヨーロッパと連結される」

“Underwater Google internet cable to connect Togo to Europe”

Al Jazeera、3月18日

## [Underwater Google internet cable to connect Togo to Europe | Business and Economy News | Al Jazeera](#)

トーゴはグーグルの海底インターネットケーブルが上陸し、ヨーロッパと連結される最初の国になる。トーゴ政府とグーグルは「情報インフラ革新の重要計画」だと称賛した。グーグル・アルファベット社のピチャイ CEO は、アフリカの接続性向上からスタートアップ支援までを含む様々なイニシアティブに5年間で10億ドルを投資する計画だと発表した。このケーブルは、ナイジェリア生まれの奴隷撤廃論者にちなんで「エキノ・ケーブル」と命名された。

## 26 「ナミビア：32年間の与党（SWAPO）の政治は、大改造を必要としている」

“Namibia badly needs refurbishment after 32 years under the ruling party”

The Conversation、Henning Melber, Published: 3月16日

## <https://theconversation.com/namibia-badly-needs-refurbishment-after-32-years-under-the-ruling-party-179205>

ナミビアは1990年に南アフリカから独立して以来、大統領制民主主義国である。多くの行政権は国家元首に帰属し、元首は国民議会と並行して5年ごとに直接選出される。南西アフリカ人民組織（SWAPO）は独立以来議会の絶対多数派を占めている。ガインゴブ大統領は2014年の選挙では87%を獲得して選ばれた。2019年の2期目の選挙では、56%、大統領選挙では最低であり、与党の支持も65%に落ち、議会でも維持していた3分の2の議席を維持できなかった。2016年には、経済は下降し始め、コロナの壊滅的な影響によってさらに悪化した。国の債務はGDPの70.4%に達し、経済計画の30%の上限を大幅に超える結果となった。経済成長率も、2016年0%、2017年マイナス1.0%、2018年1.1%、2019年マイナス0.6%、2020年マイナス8%であり、一人当たりGDPも2021年には2013年レベルに下降した。2021年世銀は、240万人の人口の3分の2は貧困レベルと宣言した。

## 27 「ブルキナファソ：ドイツ在住のフランシス・ケレがプリツカー賞を受賞」

“Pritzker Prize goes to Burkina Faso-German architect Francis Kere”

Deutsche Welle、 Elizabeth Grenier、 3月16日

[Pritzker Prize goes to Burkina Faso-German architect Francis Kere | Culture | Arts, music and lifestyle reporting from Germany | DW | 16.03.2022](#)

「地球のより良い未来のためには、自然が無償で提供してくれる材料を使う建築に戻るべきだ。」、ベルリン在住の建築家フランシス・ケレは、建築界のノーベル賞とされるプリツカー賞の対象となったセネガルのゲーテ・インスティテュートの設計についてこう語った。ケレは1965年にブルキナファソのガンドで生まれ、ベルリン工科大学で建築を学んだ。彼の最初の作品は出身地の小学校で、2004年にアガ・カーン建築賞を受賞した。彼は「貧乏人の資材」と呼ばれる材料で伝統的な工法を用いるパイオニアだ。（注：プリツカー賞は「ハイアットホテルアンドリゾーツ」のオーナーであるプリツカー一族が創設したもので、日本人では丹下健三氏他数名が受賞している。）

## 2.8 「ECOWAS：対マリ制裁は維持、ギニアとブルキナファソには最後通告」

”La Cedeao maintient ses sanctions envers le Mali, et adresse un ultimatum à la Guinée et au Burkina Faso”、 Le Monde /AFP 3月26日

[La Cedeao maintient ses sanctions envers le Mali, et adresse un ultimatum à la Guinée et au Burkina Faso \(lemonde.fr\)](#)

25日、ECOWASはアクラでの会合で、2020年から軍事クーデターを経験した3か国（マリ、ブルキナファソ、ギニア）に、権力を民間に早期に移譲するよう制裁を維持、追加することを決めた。3国はECOWASの資格を停止されている。

マリは権力移譲の選挙を2月にせず、軍評議会は数年権力に居座るとしているため制裁を維持。（UEMOAは前日に制裁の中断を勧告した）

ギニアは4月25日までに受け入れ可能な民政移管日程が示されなければ、軍評議会のメンバーの資産に加え、暫定政権の閣僚や暫定議会議員や家族の資産を新たに凍結するとした。

ブルキナファソはクーデターで倒されたカボレ前大統領を3月末までに釈放しなければ、暫定政権のメンバーに個別の制裁を加えるとした。36か月としている移行期間の短縮も課題。

## 2.9 「ブルンジ：王室の権力と自由の象徴としての太鼓のアンサンブル」

“In Burundi, the Drum Is a Revered Symbol of Unity. But Only Men Can Play”.  
New York Times, Abdi Latif Dahir、3月6日

<https://www.nytimes.com/2022/03/06/world/africa/burundi-drumming.html>

槍と盾を持った老人に先導され30人ほどの男たちが、頭の上に重い太鼓をのせバランをとりながら厳粛な行列で広場まで歩き、グループは三日月型に並び、太鼓を下ろし、そこで沈黙はすぐにブルンジの文化的アイデンティティに不可欠な音、太鼓に取って代わられる。太鼓の響きは数マイル先にまで届く。グループのリーダーによれば、太鼓は王室の権力と自由の象徴である。以前は女性も太鼓を演奏できたが、今は男性に限られている。2014年にUNESCOは、この太鼓の演奏を人類の無形

文化遺産として認め、「多様な世代と起源の人々を結び付け、団結と社会的結束を奨励する手段と呼んだ。」（URLを開くと、このグループの美しい写真が見られます。）

### 3 0 「南アフリカ：ロシアのウクライナ侵攻を非難しなかった理由は歴史にある」

“History may explain South Africa’s refusal to condemn Russia’s invasion to Ukraine”

The Conversation、 Keith Gottschalk、3月11日

[History may explain South Africa's refusal to condemn Russia's invasion of Ukraine \(theconversation.com\)](https://theconversation.com/history-may-explain-south-africa-s-refusal-to-condemn-russia-s-invasion-of-ukraine)

南アフリカが国連総会のロシア非難決議を棄権した理由を、ラマポーザ大統領は意味のある介入ではないからだと説明した。野党はアフリカ民族会議（ANC）がオリガルヒから資金援助を得ていると批判したが、オリガルヒが親プーチンとは限らない。ANCとソ連との関係は1927年に始まり、冷戦期の亡命勢力に対するソ連の援助は最大級かつ唯一の武器提供者だった。この歴史はアンゴラ、ナミビア、モザンビークも共有している。しかし皮肉なことに、元KGBスパイのプーチンは、誰よりも反共産主義者だ。

### 3 1 「マリ：グーグルがトンブクトゥの文献、工芸品、音楽作品を展示」

“Google’s Art & Culture platform update with documents, artifacts and music from Timbuktu” Tech Crunch、Annie Njanja、3月10日

[Google’s Art & Culture platform updated with documents, artifacts and music from Timbuktu | TechCrunch](https://techcrunch.com/2023/03/10/google-art-culture-platform-timbuktu/)

グーグルは西アフリカの歴史家と共同でマリの現代美術・音楽や歴史的遺跡をデジタル化し、公開した。「マリ・マジック」と名づけられたこのプロジェクトは4万ページに及ぶ文献、9つの遺跡の映像、そして13世紀に建てられた世界最大の日干しレンガ建造物であるジェンネ・モスクの3Dモデルや解説付きツアーを収納している。トンブクトゥは「遠隔の地」の代名詞となっているが、中世にはサハラを横断する隊商の重要な交易拠点であり、人権、モラル、政治、天文学、文学が誕生した地だ。

（グーグルのサイトは [Mali Magic — Google Arts & Culture](https://artsandculture.google.com/partner/mali-magic)。お楽しみください。）

### 3 2 「モザンビーク：フランスのサヘルからの撤退から得られる教訓」

“Lessons for Mozambique after France’s withdrawal from the Sahel”

Institute of Security Studies、 Liesl Louw-Vaudran、3月1日

[Lessons for Mozambique after France’s withdrawal from the Sahel - ISS Africa](https://iss-africa.org/2023/03/01/lessons-for-mozambique-after-france-s-withdrawal-from-the-sahel/)

マクロン大統領がマリでの9年に及ぶジハード紛争への介入からの撤退を決定したことは、アフリカ中に議論を巻き起こした。サヘルでの失敗は、外国からの様々な介入の調整不足、人道・軍事・平和構築部門の間の関係不足、そして根本原因を見ずに軍事的な解決を目指したことだ。南部アフリカ共同体モザンビークミッション(SAMIM)は、初期のオペレーションには成功した。しかし地元の住民は、ガスやルビー等の資源の発見や管理こそが暴動の原因だと考えている。

### 3 3 「ルワンダ：アフリカ人権裁判所へのフリーパスを得た」



“Rwanda gets free pass at African Court”

African Arguments、 Maina Kiai、 3月3日

[Rwanda gets free pass at African Court | African Arguments](#)

2014年に筆者が集会と結社の自由に関する国連特別報告者としてルワンダを訪れた時に発見したのは、社会に蔓延する不信と恐怖だった。国連人権委員会に政府批判の自由が阻害される懸念を報告したが、国際社会はルワンダの急速な復興に目を奪われ、聞く耳を持たなかった。それはルワンダ政府が反対意見を違法化することを助長した。2013年、最後に残った独立系人権NGOの理事会が政府寄りのメンバーを選び、政府は承認した。元代表はアフリカ人権裁判所に訴えたが、2021年に手続き上の理由で却下された。

#### 3.4 「スペイン/モロッコ：西サハラをめぐる外交問題に終止符」

”L’Espagne et le Maroc mettent fin à une crise diplomatique liée au Sahara Occidental”、France 24/AFP、3月18日

[L’Espagne et le Maroc mettent fin à une crise diplomatique liée au Sahara occidental \(france24.com\)](#)

2021年4月 ポリサリオのブラヒム・ガリ首長をコロナ感染治療のためスペインが受け入れたことで、スペイン・モロッコ関係はこじれ、5月にはモロッコ人移民が多数セウタ（モロッコ側にあるスペイン領）に流入した。旧スペイン領西サハラについて、国連は〈非自治領〉との立場で、アルジェリアはポリサリオを支持してきた。スペインはモロッコとポリサリオに対しこれまで中立的立場を一貫して取ってきたが、3月18日〈モロッコの西サハラの自治案を真摯で現実的で両国の相違の解決に資する〉とモロッコ側の主張に沿った立場を公とった。この大胆な方針転換を受け、P.サンチェス首相の訪モが見込まれ、マヌエル・アルバレス外相が月内にも訪問する。

#### 3.5 「ILO：トーゴ出身のジルベール・フンボ氏がILO事務局長に就任」

”Le Togolais Gilbert Houngbo devient le premier Africain à prendre la tête de l’OIT”  
Le Monde /AFP、 3月25日

[Le Togolais Gilbert Houngbo devient le premier Africain à prendre la tête de l’OIT \(lemonde.fr\)](#)

FIDA、ILO、UN、UNDP等の国際機関勤務の経歴を持つジルベール・フンボトーゴ元首相が、25日のILO運営理事会での2回目の投票でフランスの労働大臣を破り、103年の歴史で初めてアフリカ出身者が事務局長に選ばれた。前任は2期10年勤めた英国人。技術革新やCOVID 19によるテレワークなど労働環境の変容への対応が課題なる。

## お役立ち資料

1. 「国連気候変動に関する政府間パネル報告書、第6回；インパクト、適応、脆弱性」  
“IPCC Sixth Assessment Report: Impact, Adaptation and Vulnerability”

<https://www.ipcc.ch/report/ar6/wg2/>

報告書によれば、現在の気候変動と言うより、気候崩壊は急速に加速しており、最も悲惨な状況にある。気候変動の影響は以前に予測されていたよりも深刻になり、現在、世界の多くの人々にとって住みやすい未来を確保するための僅かなチャンスしか残っていないと述べている。さらに、温暖化が干ばつ、洪水、熱波などで、多くの地域を住めなくしている。世界が気候変動の影響に適応する能力は、気温がさらに上昇するにしたがって減少し、最終的には適応が不可能になる ” ハードリミット “ に達すると指摘している。

世界人口の約半数、約 33 億～36 億人が、現在既に気候変動に対して非常に脆弱な地域に住んでいると推定している。温暖化は人々の避難を余儀なくすることであろう、2019 年にアジアとアフリカで 1300 万人が避難を余儀なくされた。この傾向は引き続き、途上国に甚大な影響を与えるであろう。有害ガスの排出に最も責任が無いが、その影響を最も受けている国々が求めている気候保障は、本年後半にエジプトで開催される COP27 会議で主要議論の対象となる可能性が高い。

(本報告書は 3,675 ページであり、読書の好きな方には最適でしょう!?)

2. 「世界不平等報告書 2022 年」

“WORLD INEQUALITY REPORT 2022”

Coordinated by Lucas Chancel (Lead author)、Thomas Piketty、  
Emmanuel Saez、Gabriel Zucman

<https://wir2022.wid.world/www-site/uploads/2022/03/0098->

[21 WIL RIM RAPPORT A4.pdf](#)

本報告書は、世界の不平等についての国際的な研究活動を総合したものである。ここに表示されているデータと分析は、すべての大陸にいる 100 人以上の研究者が 4 年間かけて作業した結果である。データベースは世界不平等研究所によって維持されている。

2021 年の成人の平均稼ぎは、PPP(USD 23,380)であり、平均的成人は (USD102,600) を所有している。この平均値は、国家間、国家内の大きな格差を隠している。最も豊かな世界の人口の 10%は、世界の所得の 52%を占めており、人口の最も貧しい 50%は、8.5%を占めている。平均して、世界所得分配のトップ 10%は年 USD122,100 を稼ぎ、貧しい 50%は USD3,920 稼ぐ。

世界的な富の不平等は、所得の不平等より大きい。世界人口の最も貧しい方から数えて 50%の人口は、富の 2%を所有しているに過ぎない。対照的に、最も豊かな 10%は、すべての富の 76%を所有している。平均して、貧しい方から人口の 50%は、成人一人当たり USD4,100 であり、トップ 10%は、平均 USD 771,300 である。



### 3 「アフリカでのビジネスに関するナラティブ」 報告書

#### “The Business in Africa Report”

Africa No Filter & AKAS, Richard Addy et al., 2022 年 2 月

[The-Business-in-Africa-Narrative-Report.pdf \(africanofilter.org\)](https://africanofilter.org/The-Business-in-Africa-Narrative-Report.pdf)

Africa No Filter は国際 NGO で、アフリカの語られ方を、ステレオタイプで有害なものから、細部に踏み込む近代的なストーリーに転換することを目指している。AKAS は国際的な情報戦略コンサルタント。AKAS は 2017 年から 2021 年の期間にアフリカ内の 6 千のサイト、アフリカ外の 18.3 万のサイトから、アフリカでのビジネスに関する 7 億 5 千万のストーリーをビッグデータ手法で分析し、さらに主要なインフルエンサーの投稿、メディアのニュースの詳細な分析、文献レビューなどを行った。その結果、アフリカに関する「ナラティブ」に、以下の 7 つの傾向が発見された。尚、この報告書の「ナラティブ」とは個別の「ストーリー」の集合体を意味しており、集合体となることでビジネスや貿易を始める動機に影響するとしている。

- ① ネガティブな内容が多い：国際メディアはアフリカのビジネスに影響するネガティブな側面を強調し、アフリカのメディアは汚職をとり上げることが多い。
- ② 「アフリカのスクランブル」が続く：国際メディアは中国、米国、ロシア、英国、フランスなどに関するニュースが主流、アフリカ政府の広報も、アフリカ域内よりも国際ビジネスとの関係を伝えるものが多い。
- ③ 南アフリカとナイジェリアしかない：ニュースの大半は南アとナイジェリアに関するもので、モーリシャス、セーシェル、ボツワナ、ナミビアなど「スター」に関する記事は少ない。
- ④ 創造性を無視し、技術を強調する：企業家の数がどの大陸よりも多いのにとり上げられず、クリエイティブ産業は無視されている。ビジネスと言えば技術と革新に関するものばかり。
- ⑤ 若者と女性が無視されている：若者の声はほとんどとり上げられない。ジェンダー平等に関する記事は他の大陸よりも多いとは言え、まだ少ない。
- ⑥ 政府しかない：ほとんどの記事が政府の規制や政策のみを論じている。
- ⑦ 自由貿易圏や直接投資が消えている：アフリカ大陸自由貿易圏 (AfCFTA) をとり上げるメディアは少なく、FDI はアフリカビジネスのニッチェと思われている。

## アフリカ映画情報

特別研究員 高倍 宣義

★映画祭 ☆最近・近日公開 ＊上映中

ここではアフリカ映画とアフリカ系の人々が絡む外国の映画を取り上げている。試写会で見た作品は「ビリー・ホリデイ」と「歩いて見た世界」の2作。「ボストン」は個人的に劇場に見に行った。他はチラシやインターネットで検索して書いている。

☆「歩いて見た世界 ブルース・チャトウィンの足跡」Nomad:In the Footsteps of Bruce Chatwin 監督・ナレーション ウェルナー・ヘルツォーク

ノマーディズムに魅せられてパタゴニアやアボリジニーの暮らすオーストラリアを旅して小説を残した紀行作家（1940-89）の足跡を、友人の監督がたどり、夫人や伝記作家との面談により HIV で亡くなった作家を描く。小説「ウイダーの副王」の映画化はガーナがロケ地でチャトウィンは現地を訪れている。

6月4日～ 岩波ホール 他順次 <https://www.sunny-film.com/brucechatwin>

☆「ムクウェゲ」監督 立山芽衣子 語り 常盤貴子

3月4日～ 順次上映中 [映画『ムクウェゲ「女性にとって世界最悪の場所」で闘う医師』公式HP \(arc-films.co.jp\)](#)

コンゴ(民)の東部ブカブの病院には今も続く紛争の暴力により被害を受けた女性が多数入院している。婦人科のムクウェゲ医師は彼女たちの治療と精神的な支えで、2018年にノーベル平和賞をもらった。アフリカに関心を持つ日本人女性監督(TV局)がムクウェゲ医師と現地をドキュメンタリーにした。

☆「ドリームプラン」King Richard 監督レイナルド・マーカス・グリーン

白人のスポーツと見られていた女子テニス界で世界チャンピオンになったアフリカ系のセリーナとビーナスを育てた、野心と信念に燃える非凡な父親の半生を描いたドラマ。

2月23日～ ロードショー [映画『ドリームプラン』オフィシャルサイト \(warnerbros.co.jp\)](#)

\*「ザ・ユナイテッド・ステイツ vs ビリー・ホリデイ」The United States vs Billie Holiday リー・ダニエルズ監督

「奇妙な果実」(1939)を生涯歌い続けたビリー・ホリデイ(1915-59)の伝記映画。

2月11日 ロードショー [映画『ザ・ユナイテッド・ステイツ vs. ビリー・ホリデイ』公式サイト \(gaga.ne.jp\)](#)

\*「ボストン市庁舎」City Hall 監督 フレデリック・ワイズマン

ボストン市長 M. ウォルシュ(現労働長官)が市の課題を市民に説明し、対話を重ね、市政を進める姿を撮った民主主義の教科書のような記録。

11月～上映中 [映画『ボストン市庁舎』オフィシャルサイト \(cityhall-movie.com\)](#)

★「イスラーム映画祭7」 [イスラーム映画祭 | 上映作品一覧 \(islamicff.com\)](#)

北アフリカの映画4本上映:「ある歌い女の思い出」(チュニジア)、「ヌーラは光を追う」(チュニジア)、「時の終わりまで」(アルジェリア)、「ソフィアの願い」(モロッコ)

東京と名古屋は終了。 神戸 4月30日～5月6日 元町映画館

## —協会日誌—

桜が満開の季節となりました。桜の開花とともに漸く暖かい日々が続くようになりました。例年ですと各地の桜の名所はお花見客で賑わう時期ですが、今年も昨年と同様にコロナを警戒し実施を見送る傾向にあるようです。

新型コロナの感染ですが、一時は減少傾向と思われましたが期待したほど減少が進まず、新規感染者は全国で5万人前後と高止まりしています。オミクロン株の変異株 BA.2 による感染拡大に加え新しい XE なる変異株も発見されたとのこと。蔓延防止等重点措置の全国的な解除に伴い外出人口が増加すれば、さらに感染が拡大するのではと心配されます。特に懸念すべきは幼児を含めた若年層の感染増加であり、ワクチン接種が増えていない現状から長引く感染への対応が求められます。

ロシアのウクライナ侵攻が止まりません。首都キーフ周辺ではウクライナ軍の反攻によりロシア軍は一部撤退・転進を行っていますが、未だ東部地域では攻撃が継続しておりまた各地で民間人の被害が多数みられております。日本も西欧諸国と足並みをそろえさらなる非難決議を行うと共に経済制裁を実施中です。但し、エネルギー資源の高騰や物流の遅滞などに加え、米欧と中露の対立に伴う政治的な不安定等がアフリカの政治や経済に大きく影響することが懸念されます。一刻も早い停戦が望まれます。

**3月15日～4月14日**

3月25日 「第2回オンライン・アフリカ講座」

午後15時よりオンライン方式にて、早稲田大学学術院の片岡貞治教授に“アビィ・アハメド首相とティグライ戦争”というテーマで講演を行って頂きました。

これは機関紙「アフリカ」の“アフリカ・ニュース”に掲載されたテーマに関し、その後の状況推移も含め詳細に解説して頂く企画で、今回2回目の講座は2021年冬号に掲載されたアフリカ・ニュースに関するものです。

昨年11月の寄稿時点では、TPLFは攻勢をかけ首都アディス近郊にまで迫ってましたが、その後ロシア・トルコの支援を受けた政府軍が巻き返しを図り、TPLFはアムハラ州及びアファール州から撤退した結果、現在は非常事態宣言も解除されました。但し明確な停戦合意もない状態で、今後も様々な民族的な対立を起こす要素は残っていると危惧します。

他方、ロシアによるウクライナへの突然の侵攻は、各国の非難を受けていますが、3月2日に国連総会にて出された非難決議にはアフリカからの反対はエリトリア1国のみでしたが、8カ国が欠席、17カ国が棄権となり賛成は28カ国のみでした。2014年のクリミア半島併合時には賛成が20カ国、反対も2カ国であったことからみれば、多くのアフリカ諸国が侵略へ強く非難していると理解されますが、ロシアにとってはアフリカの棄権は賛成へのジェスチャーと映るようです。

### 3月30日 「チャレンジ企画～オンライン対談シリーズ第五弾」

2022年3月30日（水）20:00～21:00に、Facebook ライブ方式でオンライン対談シリーズ第5回を実施致しました。

第5回は、サーキュラーエコノミー\*生産を目指すガーナ発ドライフルーツメーカーのご紹介です。

ゲストにドライフルーツブランド Yvaya Farm/ Pure and Just Co., Ltd. の CEO Yvette Teeteh さんをお迎えし、大地や太陽の恵みをぎゅっと詰め込んだ100%無添加ドライフルーツを生産し、世界に輸出する Yvaya Farm の創業から今に至るまでの哲学や、今後叶えていきたい夢についてお話を伺いました。

\*サーキュラーエコノミー：製品、素材、資源の価値を可能な限り長く保全・維持し、廃棄物の発生を最小限化する経済システムを意味し、これまでの一方通行でモノを使う「直線経済」からの脱却を目指す概念  
ナビゲーター兼通訳は株式会社 SKYAH 代表の原ゆかりさんです。

### 今後の予定

#### 4月15日 「2022年度第1回加藤駐ブルキナファソ大使を囲む懇談会」

時間：14時から15時30分予定

場所：国際文化会館本館 4階 404号室

在ブルキナファソ共和国日本国大使館の加藤正明大使をお迎えして、ブルキナファソ共和国の政治・経済情勢を中心に懇談致します。

#### 4月19日 「アフリカの感染症を知る」シリーズ第2回講演会

時間：14時から15時30分予定

場所：オンラインのみ（ZOOM）

テーマ：エボラウイルス病との闘い～コンゴ民主共和国にて

講演者：仲佐 保 NGO 国際保健協力市民の会「シェア」合同代表

司会：池上清子 長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科教授

アフリカ協会理事（文化・社会委員会委員長）

文化・社会委員会の主催による第2回講演会です。第1回“アフリカの顧みられない熱帯病”に続き、今回はコンゴ民主共和国にてエボラウイルス病の撲滅に尽力する仲佐氏のお話を伺います。

#### 4月22日 「第1回シンポジウム」

時間：14時30分から16時予定

場所：国際文化会館 岩崎小弥太ホール

方式：対面及びオンライン（ZOOM）併用

テーマ：国際情勢変動下における TICAD8 に向けて

対談：松浦晃一郎 アフリカ協会会長 第8代ユネスコ事務局長

山口寿男 元外務省アフリカ第2課長、元駐イラク・駐ノルウェー大使

太田清和 元外務省アフリカ第2課長、元駐ルワンダ・ブルンジ大使

古平 充 外務省アフリカ第2課長

アフリカ協会草賀純男理事長の司会・進行により TICAD の原点に遡り、さらにその後の変遷並びに今後の展望などにつき、現下の変動する国際情勢を踏まえ語って頂きます。

4月28日 「第2回学術研究委員会 研究発表会」

時間：14時から15時30分予定

場所：オンラインのみ (ZOOM)

テーマ：ナイジェリア・中国関係考察 ～ 主に開発支援の観点から

講演者：傅 凱儀 (Regina Hoi Yee FU)

専修大学経済学部国際経済学科准教授

司会：青木一能 日本大学名誉教授 (アフリカ協会学術研究委員会 委員長)

学術研究委員会の主催による第2回講演会です。第1回小田英郎慶応大学法学部名誉教授による講演会“アフリカ現代政治の60年—研究の履歴書から—”に続き、今回はナイジェリアにおける中国の活動状況などを含め傅先生にお話を伺います。

## 服部禮次郎アフリカ基金

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2022 年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

### 服部禮次郎アフリカ基金 (2022 年度)

目的： 日本とアフリカ諸国の相互理解と繁栄を支援致します。

助成（一部助成）対象事業：

- ・アフリカ諸国における人道援助等への助成、経済・技術・文化交流等への助成
- ・アフリカ諸国に関する資料の整備、調査研究活動への助成
- ・日本におけるアフリカ理解促進のための事業への助成

助成金額：2022 年度助成総額は 150 万円（助成件数は 1～2 件）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象事業の実施期間終了後 3 ヶ月以内に、事業の経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2022 年 9 月 30 日（金）

助成金交付時期：2022 年 12 月末（予定）

## サブサハラ・アフリカ奨学基金

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2022年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

### サブサハラ・アフリカ奨学基金（2022年度上期）

目的：日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。

助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び研究者

助成金額：2022年度上期総額は100万円（1～2名）

助成対象事業の実施期間：原則として1年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後3ヵ月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された6名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則2通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2022年6月30日（木）

助成金交付時期：2022年9月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6 第一白川ビル  
一般社団法人 アフリカ協会

TEL: 03-5408-3462

E-Mail: [info@africasociety.or.jp](mailto:info@africasociety.or.jp)